パラダイス文書の余波

国際調査報道ジャーナリスト連合（ＩＣＩＪ）が５日に「パラダイス文書」を公開してから２週間。各国の政府関係者や大企業によるタックスヘイブン（租税回避地）への関与が改めて浮き彫りとなった。多くは違法ではないとみられるが、政治家や大企業による課税逃れは、有権者や消費者から「不公平」との反発を招く恐れがある。文書の影響やタックスヘイブンのあり方などについて米国の専門家に聞いた。

大企業の税軽減 再検討を

ミシガン大学法科大学院教授
ルーベン・アビヨナー氏

企業によるタックスヘイブンの利用が広がっている背景には、各国が自国の多国籍企業の競争力を高めるために競い合って海外所得への課税を緩める政策をとってきたことがある。米国では１９９０年代以降の規制緩和で、アップルやナイキなど大企業が合法的に租税回避できる税制となっている。

こうした大企業がタックスヘイブンを使っていること自体は合法だ。根本的な問題は、企業が巨額な利益を海外に蓄積できるような抜け道が規制緩和でつくられてきたこと。例えば、米国では海外で得た収益は国内に送金しない限り、どの国にも移転しても非課税だ。アップルのように、製品開発の中核となる知的財産が米国本社に属する場合でも、海外での収入を海外子会社に計上することによって米国での課税を防げる仕組みになっている。こうした税控除策は、自国の多国籍企業の競争力を維持するために必要という考えに基づく。しかし、多くの大企業の競争力は税控除がなくても十分に高く、税控除策を維持していく必要性が問われる。

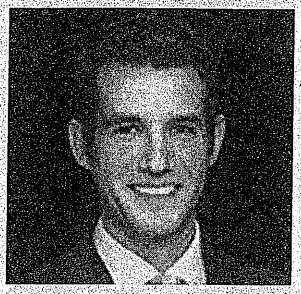
一方、個人が税当局に申告せず、タックスヘイブンに資産を隠し持っている場合は違法な脱税行為となる。米国では、86年の税制改革で個人による脱税への規制が強化された。しかし、グローバル化に伴って国家間の資金移動が電子的に簡単にできるようになったことから、海外における取引の追跡や摘発が難しくなっている。

個人の脱税防止には各国政府による協力が必要だ。タックスヘイブンには投資機会が少ないため、資金はいずれ欧州、米国、日本など投資機会が集中する地域に移転される可能性が高い。これらの政府が協力して取引に関する情報共有や課税措置をとることが対策として考えられる。

（ニューヨーク＝関根沙羅）

米政権に政治的な影響も

アトランティック・カウンシル上級研究員
マーク・シマコフスキー氏



トランプ米政権をめぐり、「パラダイス文書」によってロス商務長官の関連企業とロシア企業との取引が明らかになった。法的な問題はないと思われるものの、一連のロシア疑惑の捜査が進む中でトランプ政権に政治的な影響を与える可能性がある。利益相反の疑いも生じかねない。

違法性がなければモラー特別検察官によるロシア疑惑の捜査には影響しないが、議会の調査委員会は関心を寄せるだろう。すでにブルーメンソール上院議員（民主党）は、ロス氏が指名承認公聴会でこうした取引を完全かつ正確に説明しなかったと調査を求めている。

ロス氏はロシア関連の案件に関わることを辞退せざるを得なくなる可能性があり、商務長官の職務に支障を来す恐れもある。文書は、トランプ大統領の娘婿クシュナー大統領上級顧問とロシア政権に近い人物とのつながりも示していると報じられている。すでにロシア疑惑の焦点の一人であるクシュナー氏への圧力が強まるだろう。

トランプ政権幹部とロシアとの関係が次々と明らかになる中、米国民はその程度と影響について説明を受ける権利がある。調査の継続が必要だ。

今回の文書問題を含めた一連の疑惑は、米政府による対ロシア関係の改善努力を複雑にする。トランプ氏は引き続き関係改善を目指すだろうが、民主党は圧力を強めると思われる。ロシアとの関係改善努力が、政権内の個人の利益のためではないかといった非難を受けかねない。トランプ氏が掲げてきたワシントンの既得権益排除の公約にも矛盾する印象を与える。

パラダイス文書は、米大統領選のトランプ陣営および現政権幹部とロシアとの複雑な関係という拡大するパズルのピースの一つだ。より大きな構図に目を向ける必要がある。

（ワシントン＝青塚智子）

▶パラダイス文書　英領バミューダ発祥の法律事務所アップルビーから流出した計1340万件の文書のこと。国際調査報道ジャーナリスト連合（ＩＣＩＪ）が５日に内容を報じ、世界の政治家や企業などが租税回避地（タックスヘイブン）を通じて課税逃れに関与していた疑いを告発した。

同文書では、英エリザベス女王やカナダのトルドー首相の盟友など著名人約120人の名前が挙がった。ロス米商務長官が制裁対象のロシア企業と取引していたとも指摘した。ＩＣＩＪは2016年４月、別の法律事務所の内部文書「パナマ文書」を暴いたことでも知られる。「パラダイス」の名称は、租税回避地がリゾート地に多いことやフランス語で「税のパラダイス」と呼ばれることにちなんだ。文書の入手経路は明らかにしていない。